

建築指導課

1 建築審査会 予算科目（款・項・目）40・05・15 [決算書283ページ]

建築基準法（以下「法」という。）に基づく同意、審査請求に対する裁決及び特定行政庁の諮問に応じた重要事項の調査審議を行うもの

- (1) 審査会の名称 調布市建築審査会
委員構成 学識経験者（5人） 男3人，女2人
- (2) 開催回数 9回

建築審査会	開催日	案件数 (件)	審議された案件
第268回審査会	令和2年5月20日	3	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第269回審査会	令和2年7月15日	1	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第270回審査会	令和2年8月19日	1	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第271回審査会	令和2年9月16日	3	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第272回審査会	令和2年10月21日	3	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第273回審査会	令和2年12月16日	1	法第43条第2項第2号許可に係る案件
第274回審査会	令和3年1月20日	6	法第43条第2項第2号許可に係る案件
		1	審査請求についての案件
第275回審査会	令和3年2月17日	1	法第43条第2項第2号許可に係る案件
		-	審査請求についての案件（※）
第276回審査会	令和3年3月17日	1	法第48条第1項ただし書き許可に係る案件
		-	審査請求についての案件（※）

※ 第274回審査会からの継続案件

2 建築指導管理 予算科目（款・項・目）40・05・15 [決算書283～285ページ]

法に基づく建築確認申請等の指導、受理、審査、許可、違反建築物の取締り等の業務を通じて、建築物が安全かつ衛生的であることを目指し、都市計画に整合する住みよい街づくりや健全な生活環境の維持及び向上に資することを目的とするもの

- (1) 中高層建築物の標識設置届と建築紛争取扱件数

標識設置届	区分	あっせん件数 (件)	調停件数 (件)	調布市建築紛争調停委員会開催回数 (回)
6件	継続	0	0	0
	新規	0	0	0
	計	0	0	0

- (2) 調布市建築紛争調停委員会

市長の意見の求めに応じ、必要な調査審議を行い、意見を述べるとともに、市長の諮問に応じ、紛争の予防と調整に関する重要事項について調査審議するもの

委員構成 学識経験者（3人） 男2人，女1人

(3) 定期調査・検査の報告件数等

区分		特定建築物	防火設備	昇降機等	その他の建築設備	
法第12条 第1項又は 第3項	令和2年度対象件数A(件)	130	501	1,843	1,483	
	報告件数	件数B(件)	121	310	1,756	1,311
		B/A(%)	93.1	61.9	95.3	88.4

(4) 調布市福祉のまちづくり条例第19条の規定による届出件数 (単位：件)

届出件数	整備基準(遵守基準)適合件数	
	整備基準(努力基準)適合・適合証交付件数	
14	14	0

(5) 建築物の省エネルギー措置の届出件数 (単位：件)

届出件数	基準適合件数	基準不適合件数(著しく不十分でないもの(届出受理))件数
47	35	12

(6) 違反建築物等の取扱い

ア 違反建築物等取扱件数

違反摘発件数 (件)	是正件数 (件)	陳情延べ件数 (件)	現場実査延べ 件数(件)	除却床面積 (㎡)
15	7	109	2,186	0

イ 違反建築物の内訳 (単位：件)

区分	違反件数
確認申請手続(法第6条)	1
構造耐力(法第20条・法第36条)	1
耐火構造(法第27条・法第36条)	2
敷地と道路(法第43条)	0
用途地域(法第48条)	0
容積率(法第52条)	3
建蔽率(法第53条)	3
高さ・斜線制限(法第56条・法第56条の2・法第58条)	0
その他(都安全条例を含む。)	17
計	27

(7) 確認申請等件数

(単位：件)

種別		総数	法第6条 第1項第 1号	法第6条 第1項第 2号	法第6条 第1項第 3号	法第6条 第1項第 4号	建築設備	工作物
法第 6 ・ 7 条 関 係	確認申請受付	8	1	0	2	5	0	0
	確認済証交付	6	1	0	1	3	1	0
	(うち、計画変更申請)	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査申請	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査合格証	0	0	0	0	0	0	0
	完了検査申請	10	2	0	3	4	1	0
	検査済証交付	8	2	0	3	3	0	0
法第 18 条 関 係	計画通知受付	7	1	0	0	0	6	0
	確認済証交付	7	1	0	0	0	6	0
	(うち、計画変更申請)	0	0	0	0	0	0	0
	中間検査申請	6	6	0	0	0	0	0
	中間検査合格証	6	6	0	0	0	0	0
	完了検査申請	6	2	0	0	2	2	0
	検査済証交付	9	2	0	0	4	3	0

ア 建築物の構造別確認申請件数 (法第6条第1項第1号～第4号)

(単位：件)

区分	確認申請	計画通知
建築物の構造		
木造	5	0
鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0
鉄筋コンクリート造	0	0
鉄骨造	3	1
コンクリートブロック造	0	0
その他	0	0
総数	8	1

イ 主な許可申請等条項別件数

(単位：件)

区分	総数	仮使用認定 (法第7条の6第1項・法第18条第24項)	敷地と道路 (法第43条第2項第1号・第2号)	道路内建築 (法第44条第1項)	用途規制 (法第48条)			日影規制 (法第56条の2第1項)	仮設 法第85条第5項	法第86条第1項 (一団地認定)	法第86条第2項 (連担建築物)	法第86条の2第1項 (団地認定区域内の増築の認定)
					第1項 第一種低層住居専用地域	第3項 第一種中高層住居専用地域	第4項 第二種中高層住居専用地域					
法第6・7条関係	許可等申請受付	37	1	19	0	1	0	0	0	16	0	0
	許可等	44	1	20	0	1	0	0	0	22	0	0
	不許可等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第18条関係	許可等申請受付	7	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1
	許可等	7	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1
	不許可等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 民間指定確認検査機関報告件数

(単位：件)

種別		総数	法第6条第1項第1号	法第6条第1項第2号	法第6条第1項第3号	法第6条第1項第4号	建築設備	工作物
法第6・7条関係	確認済証交付	995	113	60	44	725	49	4
	(うち、計画変更申請)	53	26	7	3	17	0	0
	中間検査申請	88	34	52	0	2	0	0
	中間検査合格証	87	36	50	0	1	0	0
	完了検査申請	868	81	53	40	644	47	3
検査済証交付	855	82	52	43	630	45	3	

ア 建築物の構造別報告件数 (法第6条第1項第1号～第4号)

(単位：件)

建築物の構造	確認申請
木造	777
鉄骨鉄筋コンクリート造	0
鉄筋コンクリート造	18
鉄骨造	94
コンクリートブロック造	0
その他	0
総数	889

(9) 構造計算適合性判定対象件数

対象物件の確認申請受付 1件

(10) 証明発行件数 (単位：件)

建築確認等証明	1,776
道路位置指定図の謄本の交付	1,248
建築計画概要書の謄本の交付	3,222

(11) 相談件数

建築・道路等相談 2,800件

(12) 公聴会開催回数 1回 (単位：件)

公聴会	開催日	案件数
第1回公聴会	令和3年3月4日	1

(13) 道路の位置の指定等件数 (単位：件)

	法第42条第1項第4号	法第42条第1項第5号
指定	0	7
変更	0	0
取消	0	1

(14) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に関する届出件数

(単位：件)

届出	通知	変更
369	64	2

(15) 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例の事務件数

(単位：件)

第11条第1項の規定による指導及び助言	0
第11条第2項の規定による指示	0
第14条第1項の規定による指示	0
第15条第1項の規定による報告の要求及び立入検査	0
第21条の規定による過料の適用	0

(16) 低炭素建築物の認定

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素建築物等の認定を行うもの
件数 34件

(17) 長期優良住宅申請・報告件数

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅等の認定を行うもの

(単位：件)

計画認定（第5条第1項・第3項）	計画変更認定（第8条第1項）	譲受認定（第9条第1項）	地位承継承認（第10条）
105	9	22	0

3 建築物防災対策事業 予算科目(款・項・目) 40・05・15 [決算書285ページ]

大地震等の災害発生時に、建物損壊等による被害を軽減するために、当該建築物の安全性を応急的に判定のうえ情報提供し、また、人が多く集まる建物を対象に維持管理状況について査察を行い、事故を未然に防止するもの

(1) 被災建築物応急危険度判定事業

震災時に建築物が被災した場合には、余震等による建築物の倒壊や落下物等による二次災害を未然に防止するため、建築士の資格を有した市内在住・在勤者を中心とした防災ボランティアが被災建築物応急危険度判定活動を行う。そのため、市としての体制づくりと判定員の育成に努めている。

なお、令和2年度は判定員を対象に「ちょうふ判定員だより」を送付し情報共有を図った。さらに、地震時に被災建築物応急危険度判定を円滑に実施できるよう、判定実施本部と判定員との連絡体制を確立するため、メールによる連絡訓練を実施した。

また、応急危険度判定員の増員を図るため、勧誘活動を行った。併せて、判定員名簿の更新を実施し、連絡体制の強化を図った。

(2) 建築防災査察事業

建築物の点検検査や適正な維持管理による安全の確保、建築物の所有者や管理者等の防災意識の高揚、安全管理知識の普及啓発、建築物における事故予防の注意喚起を目的として、例年、建築物防災週間に併せて多数の人が利用する特殊建築物等の状況について現地調査をしてきたところであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(3) 建築物の浸水対策

近年各地で多発している建築物の浸水被害への対策について、ホームページや定期報告制度を活用して国のガイドラインその他情報を発信し、対策の普及啓発に努めた。

4 特定空き家等対策事業 予算科目(款・項・目) 40・05・15 [決算書285ページ]

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空き家の認定等により、市民等の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、安全かつ安心なまちづくりを目指し市内の空き家対策を推進するもの

(1) 令和2年度活動実績

令和2年4月に、基本理念や市、市民、所有者等の責務を規定し、政策法務の推進に寄与する調布市空き家等の対策の推進に関する条例が施行され、調布市特定空き家等認定審査会の設置及び委員委嘱を行った。また、空き家に関する苦情等相談77件、緊急安全措置(相談含む)4件の対応を行った。

(2) 調布市特定空き家等認定審査会

ア 概要 調布市空き家等の対策の推進に関する条例に基づき、認定に関する諮問を処理するもの

イ 委員構成 学識経験者(5人) 男3人、女2人

審査会	開催日	議題
第1回審査会	令和2年5月20日	会長・副会長選出 本審査会の概要、調布市の取り組み等の報告
第2回審査会	令和2年8月19日	調布市特定空き家等の認定に関する基準(案)の報告 緊急安全措置等の事例について報告
第3回審査会	令和2年11月18日	空き家等現場視察
第4回審査会	令和3年3月24日	令和2年度空き家等実態調査の結果、方針案の報告